

2017年JCGR役員報酬制度サーベイ報告

日本コーポレート・ガバナンス研究所
<http://www001.upp.so-net.ne.jp/wakasugi/JCGR/>

本サーベイはJCGIndexサーベイの中間（【58】と【59】の間）に挿入され、質問項目【A】～【J】という形で実施されました。JCGIndexサーベイの回答会社のうち回答会社が3分の2（100社）を超えている質問項目についてのみ集計結果の概略を紹介いたします。詳細な集計結果は、【C】、【D】、【E】、【F】および【H-4】の全部あるいは一部にお答えくださった会社に個別に送らせていただきます。

【A】 貴社の役員報酬に対する考え方は、次のうちどれが一番近いですか。一つだけ選んで記号を○で囲んでください。

- a. 株主が経営者に経営を委託するコスト
- b. 企業価値・業績向上に資する動機づけ（インセンティブ）
- c. 優秀な人材の獲得または引留め手段
- d. 役員がとるべきリスクテイクの対価
- e. 役員の生活給

回答会社 136 社

a : 31 社 b : 90 社 c : 3 社 d : 8 社 e : 3 社

【B】 貴社が役員報酬制度を設計するうえで重視する事項を二つ選んで記号を○で囲んでください。

- a. 会社業績・株価との連動性
- b. 株主への説明可能性
- c. 同業他社の報酬設計
- d. 支給水準
- e. 報酬制度が複雑になりすぎないこと
- f. 損金算入できるかどうか

回答会社 134 社

a : 119 社 b : 44 社 c : 15 社 d : 70 社 e : 9 社 f : 9 社

【C】直近事業年度における貴社の業務執行役員に係る年俸額（業績連動報酬および株式報酬を除く。以下同じ。）をご記入ください。なお、各役位に複数名いる場合は、最高額の方につきご記入ください。また、監査役会設置会社は取締役、監査等委員会設置会社は監査等委員でない取締役、指名委員会等設置会社は執行役についてご記入ください。

※ 使用人兼務役員については、使用人分を含めた金額をご記入ください。

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

役位	年俸額（百万円）
会長・会長に準ずる役位	
社長（CEO）	
副社長	
専務	
常務	
役位のない業務執行役員	

【D】貴社において執行役員制度を導入している場合は、以下についてお答えください。

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

【D-1】直近事業年度における執行役員（取締役等を兼務する者を除く。）に係る年俸額をご記入ください。なお、複数名いる場合は、最高額の方につきご記入ください。

	年俸額（百万円）
執行役員	

【D-2】執行役員の契約形態についてご回答ください。

- a. 委任契約
- b. 雇用契約
- c. 両方の契約形態あり

【E】直近事業年度における貴社の非業務執行役員に係る年俸額および株式報酬の支給状況についてご回答ください。なお、各役職に複数名いる場合は、最高額の方につきご記入ください。

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

① 貴社が監査役会設置会社の場合は下記にご記入ください。

役職名	年俸額（百万円）	株式報酬
業務執行役員でない取締役		支給 / 不支給
社外取締役		支給 / 不支給
常勤監査役		支給 / 不支給
社外監査役		支給 / 不支給

② 貴社が監査等委員会設置会社の場合は下記にご記入ください。

役職名	年俸額（百万円）	株式報酬
監査等委員である社内取締役		支給 / 不支給
監査等委員である社外取締役		支給 / 不支給

③ 貴社が指名委員会等設置会社の場合は下記にご記入ください。

役職名	年俸額（百万円）	株式報酬
執行役を兼務しない取締役		支給 / 不支給
社外取締役		支給 / 不支給

【F】 貴社従業員（使用人兼務役員および執行役員を除く。）の最高職位の年俸額（業績連動報酬および株式報酬を除く）をお答えください。

_____百万円

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

【G】 コーポレートガバナンス・コードにおいて、役員報酬は「中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを行うべき」と記載されています。そこで貴社における業績に基づき支給額が確定する金銭報酬（いわゆる賞与を含みます。以下「業績連動報酬」）の導入状況についてお答えください。

- a. 導入している
- b. 導入していない

回答会社 137 社

a : 104 社 b : 32 社

【H】 前問で業績連動報酬を「a. 導入している」と選択している場合、以下にお答えください。（業績連動報酬を導入していない場合はご回答不要です。）

- 【H-1】 貴社が業績連動報酬に採用している指標は連結ベースか単体ベースかお答えください。
- a. 連結
 - b. 単体
 - c. 併用している

回答会社 104 社

a : 84 社 b : 7 社 c : 10 社

【H-2】 貴社が業績連動報酬に採用している指標を選んで記号を○で囲んでください。
 (複数の指標を併用している場合はすべて選んでください。)

- | | |
|------------------|------------------------|
| a. 売上高 | g. ROE |
| b. 営業利益 (率) | h. ROA |
| c. 経常利益 (率) | i. ROIC |
| d. EBIT、EBITDA | i. ROIC |
| e. 当期純利益 | j. 株価 (TSR 含む) |
| f. EPS (1株当たり利益) | k. その他 (具体的にご記入ください:) |

回答会社 104社
 a : 42社 b : 49社 c : 28社 d : 2社 e : 41社 f : 8社
 g : 23社 h : 6社 i : 9社 j : 1社 k : 21社

【H-3】 各役員に対する支給額の算出方法を選んで記号を○で囲んでください。

- a. 個人別に目標業績を設定し、その達成度に応じて支給額を算出する方法
- b. 利益の一定割合を支給原資とし、その支給原資の範囲内で個人別に配分する方法
- c. 上記 a と b を併用している

回答会社 92社
 a : 45社 b : 32社 c : 15社

【H-4】 直近事業年度における下記の業務執行役員に対する業績連動報酬の支給額をご記入ください。

役位	支給額 (百万円)
社長	
役位のない業務執行役員 (注)	

(注) 複数名いる場合は、最高額の方につきご記入ください。

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

【H-5】 業績連動報酬に係る法人税の取扱いについて、あてはまるものを選んで記号を○で囲んでください。

- a. 損金算入ができない給与として支給している
- b. 損金算入できる給与として支給している

回答会社 90社
 a : 56社 b : 34社

【H-6】前問で「b. 損金算入できる給与として支給している」を選択している場合、貴社が採用している支給方法を選んで記号を○で囲んでください。

- a. 翌期の年俸（月額報酬）に上乗せして支給している
- b. 法人税法第34条第2項の「事前確定届出給与」として支給している
- c. 法人税法第34条第3項の「業績連動給与（旧利益連動給与）」として支給している

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

【I】 貴社が株式報酬を導入している場合（【58】でいずれかの株式報酬について「①導入している」に○を記入した場合）、以下についてお答えください。

本質問項目に対する回答会社は少数でしたので集計・公表をいたしません。

【I-1】非居住者である役員に対する株式報酬制度の取扱いについて記号を○で囲んでください。

- a. 居住者と同様の報酬制度を採用している
- b. 居住者と異なる報酬制度を採用している
- c. 非居住者に該当する役員なし

【I-2】【I-1】において「b. 居住者と異なる報酬制度を採用している」を選択している場合、その取扱いについて記号を○で囲んでください。

- a. 株式報酬の代替として基本報酬に上乗せして金銭を支給している
- b. 金銭を対価とする株式報酬（ファントムストック・SAR等）を付与している
- c. その他（具体的にご記入ください： ）

【J】貴社における役員の自社株売買のルールについてあてはまるものを選んで記号を○で囲んでください。（複数回答可）

- a. 在任中の売買は禁止している
- b. 退任後一定期間（例：1年）についても売買を禁止している
- c. 事前の承認を条件に売買を認めている
- d. 「知る前契約・計画」を利用している

回答会社 132社

a : 25社 b : 47社 c : 93社 d : 10社

以上